

I 実施概要

1 目的

児童生徒の客観的な学力状況の経年的な把握と分析を通して、課題解決に向けた指導の工夫改善等の取組の充実を図る全県的な検証改善サイクルを確立し、県内全ての児童生徒の学力の確実な定着と向上を図る。

2 実施期日

平成26年10月29日（水）を基準日として、10月27日（月）～10月31日（金）の期間で実施。

3 実施対象

(1) 小学校

学 年	実施人数
第3学年	10,937人
第4学年	11,392人
第5学年	11,571人
第6学年	11,876人

(2) 中学校

学 年	実施人数
第1学年	11,734人
第2学年	11,354人

4 実施内容

(1) 小学校

学 年	内容（時間）
第3学年	国語、算数（各教科40分） 及び質問紙
第4学年	国語、算数（各教科40分） 及び質問紙
第5学年	国語、算数、社会、理科（各教科40分） 及び質問紙
第6学年	国語、算数（各教科40分） 及び質問紙

(2) 中学校

学 年	内容（時間）
第1学年	国語、数学（各教科45分） 及び質問紙
第2学年	国語、数学、社会、理科、英語（各教科45分） 及び質問紙

(3) 教科の問題について

- 以下の①、②による総合的な問題とする。出題形式については、記述式の問題を一定の割合で出題する。
 - ① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能などを中心とした問題
 - ② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などに関わる内容を中心とした問題
- 問題の範囲は、調査実施時点（基本的には9月末）までに学習していると想定される範囲とし、別紙「学力定着状況確認問題の出題範囲」によるものとする。
- 問題の程度は、対象学年までの学習指導要領を基準とする。

(4) 質問紙について

問題を実施する学年の児童生徒を対象に、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する内容を問うものとする。

【データの処理について】

○ 各学年の実施人数について

一部の教科を実施していない児童生徒がいるため、各教科ごとの実施人数が異なります。したがって、各学年の実施人数については、教科の問題及び質問紙のいずれか一つ以上を実施した実児童生徒数を示しています。

○ 平均正答率の算出方法について

次ページ以降に示している各教科の平均正答率は、それぞれの教科の問題を実施した児童生徒全員の正答率を平均することにより算出しています。

(学校の教育課程上の理由等により、一部の問題を実施していない児童生徒についても正答率を算出し、全体に含めて算出しています。)